



平成 18 年 5 月 29 日

平成 17 年度決算のお知らせ

朝日生命保険相互会社(社長 藤田 譲)の平成 17 年度決算をお知らせいたします。

【目 次】

1. 主要業績	・・・ 1～3
2. 平成 17 年度末保障機能別保有契約高	・・・ 4
3. 平成 17 年度決算に基づく社員配当金例示	・・・ 5～7
4. 平成 17 年度の一般勘定資産の運用状況	・・・ 8～15
5. 貸借対照表	・・・ 16～19
6. 損益計算書	・・・ 20～21
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	・・・ 22
8. 剰余金処分決議書	・・・ 23
9. 債務者区分による債権の状況	・・・ 24
10. リスク管理債権の状況	・・・ 25
11. ソルベンシー・マージン比率	・・・ 26
12. 平成 17 年度特別勘定の状況	・・・ 27～28
13. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・ 29～33

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

	平成16年度末				平成17年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	7,470	105.6	524,987	90.9	7,720	103.4	482,440	91.9
個人年金保険	628	97.0	39,612	93.9	616	98.2	37,722	95.2
団体保険	—	—	18,242	88.0	—	—	22,623	124.0
団体年金保険	—	—	1,347	87.0	—	—	1,240	92.0

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。
 3. 平成13年度より発売した「保険王」は、単体商品ごとの件数を記載しています。

新契約高

(単位：千件、億円)

	平成16年度				平成17年度			
	件数	金額			件数	金額		
		新契約	転換による純増	純加		新契約	転換による純増	純加
個人保険	1,470	17,611	16,905	706	1,343	14,963	16,367	△ 1,403
個人年金保険	13	△ 53	563	△ 617	14	160	590	△ 430
団体保険	—	2,073	2,073		—	55	55	
団体年金保険	—	—	—		—	—	—	

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
 3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。
 4. 平成13年度より発売した「保険王」は、単体商品ごとの件数を記載しています。

(2) 年換算保険料

(保有契約高)

(単位：億円、%)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	5,379	96.1	5,210	96.9
個 人 年 金 保 険	1,224	98.1	1,213	99.0
合 計	6,604	96.5	6,423	97.3
うち第三分野	1,313	109.8	1,415	107.7

(新契約高)

(単位：億円、%)

区 分	平成16年度		平成17年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	372	92.2	365	98.3
個 人 年 金 保 険	4	360.0	9	211.8
合 計	376	93.0	374	99.5
うち第三分野	222	121.6	203	91.3

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等です。(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等)
2. 第三分野では、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3)主要収支項目

(単位:億円、%)

	平成16年度		平成17年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	6,258	92.1	6,238	99.7
資 産 運 用 収 益	1,958	86.4	2,190	111.8
保 険 金 等 支 払 金	6,956	72.5	6,575	94.5
資 産 運 用 費 用	671	78.5	532	79.3
経 常 利 益	454	71.4	802	176.5

(4)剰余金処分

(単位:億円、%)

	平成16年度		平成17年度	
		前年度比		前年度比
当 期 未 処 分 剰 余 金	629	92.4	605	96.2
社 員 配 当 準 備 金 繰 入 額	21	86.5	26	123.7
純 剰 余 金	364	101.5	317	87.1
次 期 繰 越 剰 余 金	243	82.0	261	107.4

(5)総資産

(単位:億円、%)

	平成16年度末		平成17年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	63,348	98.3	63,377	100.0

2. 平成17年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	7,642	480,873	—	6,944	2,901	22,610	10,543	510,428
	災害死亡	2,792	97,616	67	3,112	158	692	3,018	101,422
	その他の条件付死亡	688	5,367	—	—	13	4	701	5,371
生存保障		78	1,566	616	30,777	5	12	700	32,357
入院保障	災害入院	2,538	133	117	5	128	1	2,784	140
	疾病入院	2,497	131	114	5	—	—	2,611	137
	その他の条件付入院	4,882	1,640	105	4	13	0	5,001	1,645
障害保障		2,622	—	59	—	218	—	2,900	—
手術保障		3,886	—	117	—	—	—	4,003	—

(単位：千件、億円)

項目	団体年金保険		財形・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	575	1,240	75	1,391	651	2,631

(単位：千件、百万円)

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	48	93

(単位：千件、百万円)

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	16	789

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）および就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）および財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険および財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 「入院保障」欄の金額は入院給付金日額を表します。
4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保障額（月額）を表します。
6. 受再保険の年度末保有契約高は、0千件、36百万円です。

3. 平成17年度決算に基づく社員配当金例示

平成17年度決算に基づく社員配当金を例示しますと、次の通りです。

I. 毎年配当タイプ

【例1】定期付終身保険の場合

- (1) ○30歳加入・60歳払込満了・男性・口座月払・15年更新型（25倍型）
 ○死亡保険金： 保険料払込期間中 5,000万円
 保険料払込満了後 200万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成11年度 (7年)	円 206,760	円 3,260	円 50,003,620
平成10年度 (8年)	円 205,464	円 1,320	円 50,000,940
平成9年度 (9年)	円 205,464	円 940	円 50,001,040
平成8年度 (10年)	円 205,464	円 1,040	円 50,000,000
平成7年度 (11年)	円 210,240	円 0	円 50,000,000

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

- (2) ○30歳加入・60歳払込満了・男性・口座月払・15年更新型（15倍型）
 ○死亡保険金： 保険料払込期間中 3,000万円
 保険料払込満了後 200万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成11年度 (7年)	円 140,280	円 1,660	円 30,001,820
平成10年度 (8年)	円 136,584	円 0	円 30,000,000
平成9年度 (9年)	円 136,584	円 0	円 30,000,000
平成8年度 (10年)	円 136,584	円 0	円 30,000,000
平成7年度 (11年)	円 136,320	円 0	円 30,000,000

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

【例2】養老保険の場合

- 30歳加入・30年満期・男性・口座月払
 ○保険金： 100万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	満期・死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成8年度 (10年)	円 28,584	円 0	(死亡) 円 1,000,000
平成3年度 (15年)	円 20,664	円 0	(死亡) 円 1,000,000
昭和61年度 (20年)	円 21,276	円 0	(死亡) 円 1,000,000
昭和56年度 (25年)	円 23,280	円 0	(死亡) 円 1,003,200
昭和51年度 (30年)	円 24,600	円 0	(満期) 円 1,038,500

(注) [満期・死亡契約]欄は、満期の場合または契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示し、社員配当金特殊支払特則による買増保険金が含まれております。

【例3】 定期保険の場合

- 40歳加入・15年満期・男性・口座月払
- 死亡保険金： 3,000万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成11年度 (7年)	円 158,400	円 3,600	円 30,003,000
平成10年度 (8年)	円 159,480	円 1,500	円 30,001,200
平成9年度 (9年)	円 159,480	円 1,200	円 30,001,200
平成8年度 (10年)	円 159,480	円 1,200	円 30,000,900
平成7年度 (11年)	円 174,960	円 3,300	円 30,004,500

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

II. 5年ごと利差配当タイプ

【例】 定期付終身保険の場合

- (1) ○ 30歳加入・60歳払込満了・男性・口座月払・15年更新型(25倍型)
- 死亡保険金： 保険料払込期間中 5,000万円
保険料払込満了後 200万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成8年度 (10年)	円 189,480	円 0	円 50,000,000

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

- (2) ○ 30歳加入・60歳払込満了・男性・口座月払・15年更新型(15倍型)
- 死亡保険金： 保険料払込期間中 3,000万円
保険料払込満了後 200万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成8年度 (10年)	円 126,360	円 0	円 30,000,000

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

III. 保険王

【例】 利率変動積立型終身保険(毎年利差配当タイプ・保険王)の場合

- 30歳加入・60歳払込満了・男性・口座月払
- 積立型終身保険の保険料 毎月 1,000円
- 死亡保険金(5年ごと利差配当付定期保険[15年更新型]を含む)
： 3,000万円 + 死亡給付金

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成13年度 (5年)	円 99,120	円 0	円 30,000,000+死亡給付金

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。
なお、死亡給付金は、災害による死亡の場合は積立金相当額の1.5倍、その他の死亡の場合は積立金相当額となります。

前記の社員配当金額は、以下のとおりです。

※1. 毎年配当タイプの社員配当金額

次の a, b, c, d の合計額です。

a. 危険保険金に被保険者の年齢、性別および予定死亡表の区別に応じた死差配当率を乗じた額。

b. 保険金に費差配当率を乗じた額。

ただし、平成18年度の費差配当率は配当回数および死亡保険金額にかかわらず零とする。

c. 特約が付加されている場合には、その特約の種類に応じた額。

d. 責任準備金に次の利差配当率を乗じた額。

昭和51年3月2日以後	昭和60年4月1日以前の契約	△3.75%
昭和60年4月2日以後	平成5年4月1日以前の契約	△4.25%
平成5年4月2日以後	平成6年4月1日以前の契約	△3.50%
平成6年4月2日以後	平成8年4月1日以前の契約	△2.30%
平成8年4月2日以後	平成11年4月1日以前の契約	△1.10%
平成11年4月2日以後	平成13年4月1日以前の契約	△0.35%
平成13年4月2日以後の契約		0.15%

上記 a, b, c, d を合算し、合計額がマイナスの場合は0円とします。

※2. 5年ごと利差配当タイプの社員配当金額

5年ごと利差配当タイプの社員配当は、毎年、責任準備金に利差配当率を乗じた額を割振り、ご契約6年目から5年ごとに割振り累計額を社員配当金としてお支払いします。

平成18年度においては、平成8年度および平成13年度に加入したご契約が5年ごとの社員配当金のお支払い時期を迎えますが、5年ごとに通算した割振り累計額等がマイナスであるため、社員配当金額は零となります。

※3. 毎年利差配当タイプ（利率変動積立型終身保険）の社員配当金額

毎年利差配当タイプの社員配当金額は、責任準備金に利差配当率を乗じた額となります。

平成18年度においては、利差配当率が0%のため、社員配当金額は零となります。

なお、保険王は利率変動積立型終身保険および5年ごと利差配当タイプのご契約で構成されます。

したがって、上記※2. および※3. により、平成18年度においては、保険王の社員配当金額は零となります。

4. 平成 17 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成 17 年度の資産の運用状況

①運用環境

平成 17 年度のわが国経済は、堅調な企業収益を背景として、設備投資が強い伸びを示しました。また、雇用情勢や所得の改善により、個人消費も底堅く推移するなど国内需要が牽引したことに加え、輸出による押し上げ効果もあり、景気の回復基調が続きました。こうした中で、日本銀行は 3 月に量的緩和政策を解除しました。

長期金利は、年度前半は低水準で推移しましたが、夏場以降に景気が回復傾向を強めたことにより上昇基調に転じ、3 月には量的緩和政策の解除を受け一段高となりました。株価は、景気回復が続くなかで、夏場以降はほぼ一本調子で上昇しました。為替は、内外金利差の拡大により円安傾向で推移しました。

【10 年国債利回り:平成 16 年度末 1.320% → 平成 17 年度末 1.765%】

【日経平均株価:平成 16 年度末 11,668 円 → 平成 17 年度末 17,059 円】

【為替相場:平成 16 年度末 107.39 円/ドル → 平成 17 年度末 117.47 円/ドル】

②当社の運用方針

- ・ 当社は、生命保険契約の負債特性を踏まえた上で、中長期的に安定した収益を確保するために、国内公社債・貸付金などの円金利資産を中心とした運用を行っています。
- ・ また、明確なリスク管理方針の下、リスク許容度の範囲内で、株式・外国証券等にも分散投資を行い、収益の向上を図っています。

③運用実績の概況

(ア) 一般勘定残高

- ・ 平成 17 年度末の一般勘定資産残高は 6 兆 2,898 億円となり、平成 16 年度末に比べ△31 億円の減少となりました。

(イ) 資産配分

- ・ リスクを抑制し、安定的にリターンを確保する観点から、国内公社債などの円金利資産中心の方針を保ちつつも、リスクの許容範囲内で株式・外国証券などを保有し、総体的にはバランス型ポートフォリオにより、リスクを分散しつつ収益の向上を図りました。

(ウ) 各資産の運用・残高

- ・ 国内公社債は、短期債の償還や売却により全体の残高は減少しましたが、円金利資産の中核となる長期債については、責任準備金の特性に合わせた積み増しを行い、収益力の向上に努めました。
- ・ 国内株式は、市場動向に応じて売買を行ったことに加えて、株価上昇により時価が上昇したため、残高は増加しました。
- ・ 外国証券については、外国債券を中心に運用を行い、残高は増加しました。
- ・ 貸付金については、企業の資金需要に回復の兆しが見られ、実行残高が増加基調にあ

ることから、残高の減少幅が縮小しました。

- ・不動産については、減損処理等により残高は若干減少しました。

④資産運用に係るリスク管理について

- ・当社では、資産運用ならびにそのリスク管理において、中長期的な観点から、資産と負債の状況を総合的に勘案するALM(資産・負債の統合的管理)の考え方を取り入れています。
- ・全般的な資産運用リスク管理としては、資産・負債それぞれの持つリスクを統計的な手法により定量的に把握し、リスク許容度に応じた適切なリスクテイクを行う体制を整えています。
- ・また、個別資産のリスク管理としては、ポジション・損益・リスク量等の定期的なモニタリングを行うとともに、資産毎に定められた諸規程に基づき、運用状況をチェックし、運用資産全般にわたるリスク管理の徹底に努めています。
- ・資産運用リスクならびに資産・負債の統合的リスク(ALM リスク)管理は、投融資執行部門から独立した組織で行い、審議機関として「ALM 会議」を設置し、そこでの分析・協議を踏まえて、リスク管理が経営に適切に生かされるよう体制強化に努めています。
- ・今後もALM推進の観点から、組織・審議体制や諸規程の見直し・強化を随時行うことにより、環境変化に的確に対応できるリスク管理態勢の構築に努めてまいります。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	130,500	2.1	146,552	2.3
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	38,605	0.6	53,001	0.8
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	10	0.0	14	0.0
有価証券	3,920,998	62.3	4,209,218	66.9
公社債	2,579,850	41.0	2,325,855	37.0
株式	555,302	8.8	781,897	12.4
外国証券	690,640	11.0	854,656	13.6
公社債	583,337	9.3	734,419	11.7
株式等	107,302	1.7	120,236	1.9
その他の証券	95,205	1.5	246,809	3.9
貸付金	1,366,565	21.7	1,215,143	19.3
保険約款貸付	225,692	3.6	202,544	3.2
一般貸付	1,140,873	18.1	1,012,598	16.1
不動産	578,252	9.2	565,927	9.0
繰延税金資産	116,323	1.8	22,767	0.4
その他	145,170	2.3	79,232	1.3
貸倒引当金	△3,373	△0.1	△1,994	△0.0
一般勘定資産計	6,293,053	100.0	6,289,864	100.0
うち外貨建資産	363,823	5.8	469,471	7.5

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度
現預金・コールローン	△3,443	16,052
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	32,003	14,396
商品有価証券	-	-
金銭の信託	0	4
有価証券	36,958	288,220
公社債	347,952	△253,994
株式	△26,187	226,594
外国証券	△336,424	164,016
公社債	△337,708	151,082
株式等	1,284	12,934
その他の証券	51,617	151,603
貸付金	△205,306	△151,421
保険約款貸付	△31,543	△23,147
一般貸付	△173,763	△128,274
不動産	△5,756	△12,325
繰延税金資産	△10,191	△93,556
その他	36,066	△65,937
貸倒引当金	8,496	1,378
一般勘定資産計	△111,172	△3,188
うち外貨建資産	△362,334	105,647

(4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度
利息および配当金等収入	141,847	140,728
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	81,754	85,962
貸付金利息	35,799	29,481
不動産賃貸料	23,401	24,046
その他利息配当金	892	1,238
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	43,876	61,060
国債等債券売却益	1,251	1,613
株式等売却益	41,437	59,203
外国証券売却益	1,188	243
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他運用収益	7,686	8,151
合 計	193,410	209,940

(5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度
支払利息	2,249	2,325
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	2,408	3,110
有価証券売却損	33,954	19,896
国債等債券売却損	6,680	3,694
株式等売却損	273	747
外国証券売却損	27,000	15,454
その他	-	-
有価証券評価損	6,813	4,293
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	6,543	4,284
外国証券評価損	269	-
その他	-	8
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	137	3,399
為替差損	472	828
貸倒引当金繰入額	-	218
投資損失引当金繰入額	-	-
貸付金償却	6	3
賃貸用不動産等減価償却費	6,271	6,065
その他運用費用	14,814	13,076
合 計	67,129	53,217

(6) 資産運用に係わる諸効率（一般勘定）

①資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	平成16年度	平成17年度
現預金・コールローン	0.01	0.00
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	1.57	1.67
商品有価証券	-	-
金銭の信託	0.05	0.12
公社債	1.06	1.18
株式	6.24	7.16
外国証券	1.52	2.64
公社債	1.45	1.85
株式等	2.22	8.99
貸付金	2.47	2.25
保険約款貸付	4.78	4.78
一般貸付	2.00	1.74
不動産	2.14	2.53
一般勘定計	1.99	2.49
うち海外投融資	1.52	2.61

(注) ・利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、
 資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
 ・海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②主要資産の平均残高

(単位:百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度
現預金・コールローン	222,217	314,441
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	13,972	41,545
商品有価証券	-	-
金銭の信託	10	10
公社債	1,981,205	2,077,214
株式	587,256	585,545
外国証券	1,171,911	1,053,226
公社債	1,056,494	937,532
株式等	115,417	115,693
貸付金	1,449,002	1,300,516
保険約款貸付	244,127	216,604
一般貸付	1,204,875	1,083,911
不動産	578,929	575,054
一般勘定計	6,359,858	6,299,638
うち海外投融資	1,181,351	1,124,292

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

③ 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	246	-	-

(注) 1. 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。
2. 「当期の損益に含まれた評価損益」には振戻損益を含みます。

④ 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成16年度末					平成17年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	472,140	482,622	10,481	10,790	△308	534,688	537,418	2,729	5,755	△3,025
責任準備金対応債券	1,331,714	1,345,059	13,344	17,317	△3,972	1,636,875	1,604,101	△32,774	1,509	△34,283
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	2,111,953	2,092,399	△19,554	89,049	△108,603	1,813,426	2,036,865	223,439	261,991	△38,552
公社債	1,047,477	1,049,888	2,411	2,610	△198	507,323	504,779	△2,544	865	△3,409
株式	513,603	527,710	14,106	81,909	△67,802	535,941	756,426	220,485	245,453	△24,968
外国証券	456,228	419,547	△36,681	2,397	△39,078	531,012	528,798	△2,213	7,230	△9,444
公社債	374,041	342,737	△31,304	1,490	△32,795	434,388	431,881	△2,507	4,723	△7,230
株式等	82,187	76,810	△5,376	906	△6,283	96,623	96,916	293	2,507	△2,214
その他の証券	94,592	95,202	609	2,133	△1,523	239,098	246,808	7,710	8,440	△730
買入金銭債権	50	50	△0	-	△0	50	52	2	2	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,915,808	3,920,081	4,272	117,157	△112,884	3,984,991	4,178,385	193,394	269,256	△75,861
公社債	2,577,375	2,593,909	16,533	20,748	△4,214	2,328,400	2,294,935	△33,465	2,509	△35,974
株式	513,603	527,710	14,106	81,909	△67,802	535,941	756,426	220,485	245,453	△24,968
外国証券	696,828	669,593	△27,235	12,097	△39,332	833,550	833,625	75	12,851	△12,776
公社債	614,641	592,783	△21,858	11,190	△33,049	736,926	736,708	△217	10,344	△10,562
株式等	82,187	76,810	△5,376	906	△6,283	96,623	96,916	293	2,507	△2,214
その他の証券	94,592	95,202	609	2,133	△1,523	239,098	246,808	7,710	8,440	△730
買入金銭債権	33,407	33,665	257	269	△11	48,000	46,589	△1,410	2	△1,412
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 帳簿価額とは、取得原価から投資損失引当金計上額を控除した額です。
2. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成16年度末	平成17年度末
満期保有目的の債券	199	4,999
非上場外国債券	-	-
その他	199	4,999
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	5,408	5,461
その他有価証券	57,683	43,333
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	22,183	20,008
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	30,498	13,824
非上場外国債券	-	-
その他	5,000	9,500
合 計	63,292	53,794

<参考> 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)から除いた時価のない有価証券のうち、理論価格等により時価相当額の算出が可能な有価証券を加えた時価情報は次の通りです。

(単位:百万円)

区 分	平成16年度末					平成17年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	472,140	482,622	10,481	10,790	△308	534,688	537,418	2,729	5,755	△3,025
責任準備金対応債券	1,331,714	1,345,059	13,344	17,317	△3,972	1,636,875	1,604,101	△32,774	1,509	△34,283
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	2,142,452	2,122,892	△19,560	89,049	△108,609	1,836,751	2,060,186	223,434	261,991	△38,556
公社債	1,047,477	1,049,888	2,411	2,610	△198	507,323	504,779	△2,544	865	△3,409
株式	513,603	527,710	14,106	81,909	△67,802	535,941	756,426	220,485	245,453	△24,968
外国証券	486,727	450,040	△36,687	2,397	△39,084	554,337	552,118	△2,218	7,230	△9,448
公社債	374,041	342,737	△31,304	1,490	△32,795	434,388	431,881	△2,507	4,723	△7,230
株式等	112,685	107,302	△5,382	906	△6,289	119,948	120,236	288	2,507	△2,218
その他の証券	94,592	95,202	609	2,133	△1,523	239,098	246,808	7,710	8,440	△730
買入金銭債権	50	50	△0	-	△0	50	52	2	2	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,946,307	3,950,573	4,266	117,157	△112,890	4,008,315	4,201,706	193,390	269,256	△75,866
公社債	2,577,375	2,593,909	16,533	20,748	△4,214	2,328,400	2,294,935	△33,465	2,509	△35,974
株式	513,603	527,710	14,106	81,909	△67,802	535,941	756,426	220,485	245,453	△24,968
外国証券	727,327	700,086	△27,241	12,097	△39,338	856,874	856,945	70	12,851	△12,780
公社債	614,641	592,783	△21,858	11,190	△33,049	736,926	736,708	△217	10,344	△10,562
株式等	112,685	107,302	△5,382	906	△6,289	119,948	120,236	288	2,507	△2,218
その他の証券	94,592	95,202	609	2,133	△1,523	239,098	246,808	7,710	8,440	△730
買入金銭債権	33,407	33,665	257	269	△11	48,000	46,589	△1,410	2	△1,412
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 帳簿価額とは、取得原価から投資損失引当金計上額を控除した額です。

2. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

⑤金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	平成16年度末					平成17年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差 損 益		貸借対照表 計上額	時価	差 損 益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
金銭の信託	10	10	-	-	14	14	-	-		

・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	-	-	-	-

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	平成16年度末					平成17年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益		帳簿価額	時価	差 損 益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-		
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他の金銭の信託	10	10	-	-	14	14	-	-		

(7) 不動産(土地)の時価情報

(単位:百万円)

区 分	平成16年度末			平成17年度末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
土地	356,675	271,673	△85,002	353,863	284,678	△69,185

(注) 1.時価は、公示地価を基準に算定しています。

2.上記金額には借地権を含んでいます。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成16年度末 (平成17年3月31日現在)		平成17年度末 (平成18年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)					
現金	および	30,475	0.5	58,290	0.9
現預	貯	587		545	
コ	ル	29,887		57,744	
買	金	102,000	1.6	90,000	1.4
有	の	38,605	0.6	53,001	0.8
	債	10	0.0	14	0.0
	証	3,960,530	62.5	4,255,115	67.1
国	方	2,280,383		1,867,097	
地		94,647		101,996	
社		216,522		368,610	
株		570,875		801,616	
外		702,895		868,985	
そ		95,205		246,809	
貸		1,366,565	21.6	1,215,143	19.2
保		225,692		202,544	
一		1,140,873		1,012,598	
不		582,666	9.2	569,992	9.0
動		344,268		341,455	
土		233,824		223,953	
建		4,413		4,065	
動		159		518	
建		57	0.0	0	0.0
再		140,833	2.2	75,300	1.2
そ		71,752		6,933	
未		1,366		1,274	
前		23,478		26,582	
未		6,035		3,086	
預		1,098		434	
金		-		15	
繰		818		276	
返		36,283		36,696	
支		116,323	1.8	22,767	0.4
貸		178	0.0	155	0.0
投		△3,373	△0.1	△1,994	△0.0
資		△63	△0.0	-	-
資産の部合計		6,334,808	100.0	6,337,787	100.0
(負債の部)					
保		5,723,919	90.4	5,632,102	88.9
支		49,006		48,353	
責		5,557,096		5,477,901	
社		117,815		105,847	
再		75	0.0	28	0.0
そ		236,176	3.7	182,407	2.9
		-		9,128	
		123,000		123,000	
		332		332	
		70,459		10,241	
		9,492		8,419	
		3,336		3,121	
		3,364		3,357	
		25,254		24,305	
		287		279	
		649		223	
		45,539	0.7	47,641	0.8
		688	0.0	-	-
		6,250	0.1	8,550	0.1
		-	-	34,148	0.5
		178	0.0	155	0.0
		6,012,827	94.9	5,905,034	93.2
(資本の部)					
基		211,000	3.3	161,000	2.5
基		50,000	0.8	100,000	1.6
再		281	0.0	281	0.0
剩		90,225	1.4	66,736	1.1
		1,271		1,301	
		25,980		4,880	
		21,100		-	
		4,880		4,880	
		62,974		60,555	
		(31,131)		(42,819)	
		△14,423	△0.2	△38,040	△0.6
		△15,101	△0.2	142,774	2.3
		321,981	5.1	432,753	6.8
負債および資本の部合計		6,334,808	100.0	6,337,787	100.0

【注記事項】
(貸借対照表関係)

平成17年度末(平成18年3月31日現在)

1. 有価証券(現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式および関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第2条の3第3項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等(国内株式および外貨建外国債券(ヘッジ分を除く)は3月中の市場価格等の平均)にもとづく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
△61,299百万円
4. 不動産および動産の減価償却の方法は、建物については定額法により、動産については定率法により行っております。
5. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、その他有価証券のうち時価のある外貨建外国債券(ヘッジ分を除く)は、3月中の平均為替相場により円換算しております。
6. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,883百万円であります。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)にもとづき、当期末において発生したと認められる額を計上しております。
8. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定にもとづき算出した額を計上しております。
9. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成11年1月22日企業会計審議会)に従い、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券の一部にかかる為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
10. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、法人税法に規定する繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度の費用に計上しております。

【注記事項】
(貸借対照表関係)

平成17年度末(平成18年3月31日現在)

11. 責任準備金は、保険業法第116条の規定にもとづく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
12. その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間にもとづく定額法により行っております。
13. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、7,608百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は5,014百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額295百万円、延滞債権額1,588百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は355百万円であります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は2,237百万円であります。
- なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
14. 不動産および動産の減価償却累計額は223,991百万円であります。
15. 特別勘定の資産の額は49,008百万円であります。
- なお、負債の額も同額であります。
16. 保険業法施行規則第24条の2第2項第2号に規定する純資産の額は143,032百万円であります。
17. 子会社に対する金銭債権の総額は30百万円、金銭債務の総額は733百万円であります。
18. 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機があります。
19. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|--------------|------------|
| 前年度末現在高 | 117,815百万円 |
| 前年度剰余金からの繰入額 | 2,123百万円 |
| 当年度社員配当金支払額 | 14,202百万円 |
| 利息による増加等 | 110百万円 |
| 当年度末現在高 | 105,847百万円 |
20. 担保に供されている資産の額は33,478百万円であります。
21. 基金50,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。
22. 貸付金にかかるコミットメントライン契約の融資未実行残高は、4,500百万円であります。
23. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
24. 外貨建資産の額は483,956百万円であります。
- (主な外貨額3,521百万米ドル、475百万ユーロ、7百万英ポンド)
25. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定にもとづき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は1,348百万円であります。
- なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
26. 保険業法第259条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、17,844百万円であります。
- なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

平成17年度末(平成18年3月31日現在)

27. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務およびその内訳

イ. 退職給付債務	△79,116百万円
ロ. 年金資産	17,940百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△61,176百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	16,159百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,756百万円
ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△42,260百万円
ト. 前払年金費用	5,381百万円
チ. 退職給付引当金	△47,641百万円

なお、退職一時金・年金制度(適格退職年金制度を除く)において退職給付信託を設定しており、退職給付引当金は退職給付信託の年金資産額10,433百万円と相殺表示しております。

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%
ハ. 期待運用収益率	2.1%
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	翌期より7年
ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度全額処理

28. 子会社の株式は5,434百万円であります。

29. (1) 繰延税金資産の総額は132,222百万円、繰延税金負債の総額は86,801百万円であります。

繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、22,654百万円であります。

繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳は、

税務上の繰越欠損金	74,347百万円、
退職給付引当金	17,198百万円、
有価証券評価損	11,449百万円、
および減損損失	10,025百万円であります。

繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳は、

その他有価証券の評価差額 83,136百万円であります。

(2) 当期における法定実効税率は36.1%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増減△8.5%、基金利息△4.5%であります。

30. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、9,393百万円であります。

31. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は70百万円であります。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成16年度 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕		平成17年度 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕	
		金額	百分比	金額	百分比
		経常収益	986,462	100.0	965,863
保険料等収入	625,843		623,816		
再保険収入	625,700		623,673		
資産運用収入	143		142		
利息および配当金等収入	195,896		219,089		
有価証券利息・配当	141,847		140,728		
貸付金利息	81,754		85,962		
不動産賃貸料	35,799		29,481		
その他利息配当	23,401		24,046		
有価証券売却益	892		1,238		
その他運用益	43,876		61,060		
特別勘定資産運用益	7,686		8,151		
その年金特約取扱い受入金額	2,485		9,148		
その年金特約取扱い受入金額	164,722		122,957		
その年金特約取扱い受入金額	1		1		
その年金特約取扱い受入金額	36,147		39,278		
その年金特約取扱い受入金額	7,403		653		
その年金特約取扱い受入金額	119,763		81,464		
その年金特約取扱い受入金額	1,406		1,559		
損益	941,011	95.4	885,638	91.7	
保険金等支払	695,624		657,574		
年金支払	292,848		280,728		
給付返戻金	61,416		66,088		
解約返戻金	116,378		107,365		
再保の他返戻金	197,214		183,800		
責任準備金等繰入額	27,539		19,435		
社員配当金積立利息繰入額	226		156		
資産運用費用	122		110		
支払利息	122		110		
買目的有価証券運用損	67,129		53,217		
有価証券売却損	2,249		2,325		
有価証券評価損	2,408		3,110		
金融派生商品費用	33,954		19,896		
為替差損	6,813		4,293		
貸倒引当金繰入額	137		3,399		
貸付金償却費用	472		828		
貸付金償却費用	-		218		
その他減価償却費用	6		3		
その他減価償却費用	6,271		6,065		
その他減価償却費用	14,814		13,076		
その他減価償却費用	124,668		117,199		
その他減価償却費用	53,466		57,535		
その他減価償却費用	33,331		38,618		
その他減価償却費用	7,527		7,071		
その他減価償却費用	8,945		8,980		
その他減価償却費用	3,063		2,102		
その他減価償却費用	598		761		
特別損益	45,451	4.6	80,225	8.3	
特別利益	8,856	0.9	10,083	1.0	
不動産等処分益	487		9,996		
偶発損失引当金戻入額	-		5		
貸倒引当金戻入額	8,109		-		
投資損失引当金戻入額	12		63		
その他特別利益	247		17		
特別損失	10,606	1.1	34,868	3.6	
不動産等処分損失	7,380		1,195		
偶発損失引当金繰入額	-		28,231		
偶発損失引当金繰入額	688		-		
偶発損失引当金繰入額	1,950		2,300		
偶発損失引当金繰入額	80		80		
偶発損失引当金繰入額	506		3,062		
税引前当期純剰余金	43,701	4.4	55,439	5.7	
法人税および住民税	312	0.0	379	0.0	
法人税等調整額	12,257	1.2	12,240	1.3	
当期純剰余金	31,131	3.2	42,819	4.4	
前期繰越剰余金額	29,724		24,385		
土地再評価差額	2,037		△6,730		
社会厚生事業助成金	80		80		
当期未処分剰余金	62,974		60,555		

【注記事項】
(損益計算書関係)

平成17年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

1. 当期から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成14年8月9日企業会計審議会))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この結果、税引前当期純剰余が28,231百万円減少しております。

減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

なお、当期における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

保険事業の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸不動産等、遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	減 損 損 失 (百 万 円)		
	土 地	建 物	計
賃貸不動産等	20,000	5,810	25,810
遊休不動産等	1,667	752	2,420
合 計	21,668	6,563	28,231

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

2. 子会社との取引による収益の総額は426百万円、費用の総額は16,559百万円であります。

3. (1) 有価証券売却益の内訳は、

国債等債券 1,613百万円、
株式等 59,203百万円、
外国証券 243百万円であります。

(2) 有価証券売却損の内訳は、

国債等債券 3,694百万円、
株式等 747百万円、
外国証券 15,454百万円あります。

(3) 有価証券評価損の内訳は、

株式等 4,293百万円あります。

4. 責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は1百万円あります。

5. 退職給付費用の総額は、11,790百万円あります。なお、その内訳は以下のとおりであります。

イ. 勤務費用 3,121百万円
ロ. 利息費用 1,999百万円
ハ. 期待運用収益 △244百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 4,039百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 2,874百万円

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成16年度	平成17年度
基礎利益 A	*1 49,894	56,010
キャピタル収益	43,876	61,060
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	43,876	61,060
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	45,320	32,182
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	2,408	3,110
有価証券売却損	33,954	19,896
有価証券評価損	6,813	4,293
金融派生商品費用	*2 1,670	*2 4,053
為替差損	472	828
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△1,443	28,878
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	48,451	84,888
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	2,999	4,663
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	1,100	3,700
個別貸倒引当金繰入額	*3 △6,216	960
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	6	3
その他臨時費用	*4 8,109	—
臨時損益 C	△2,999	△4,663
経常利益 A+B+C	45,451	80,225

（注）

*1 平成16年度の基礎利益には、損益計算書上、特別利益に計上した一般貸倒引当金戻入額を1,892百万円含めております。

*2 キャピタル損益として掲げた項目のうち、以下についてはインカム収益に当たることから、キャピタル損益より控除し、基礎利益に含めております。

・平成16年度

金融派生商品費用137百万円のうち、金利スワップ取引に係る受取・支払利息に該当する金額1,532百万円

・平成17年度

金融派生商品費用3,399百万円のうち、金利スワップ取引に係る受取・支払利息に該当する金額653百万円

*3 平成16年度の臨時費用には、損益計算書上、特別利益に計上した個別貸倒引当金戻入額を6,216百万円含めております。

*4 平成16年度のその他臨時費用には、損益計算書上、特別利益に計上した貸倒引当金戻入額を「経常利益等の明細」に反映させたことによる調整額8,109百万円を計上しております。

8. 剰余金処分決議書

(単位：百万円)

科 目	平成16年度	平成17年度
当期末処分剰余金	62,974	60,555
計	62,974	60,555
剰余金処分額	38,588	34,369
社員配当準備金	2,123	2,626
差引純剰余金	36,464	31,743
損失てん補準備金	30	30
基金利息	7,454	6,623
任意積立金	28,980	25,090
基金償却準備金	28,900	25,000
社会厚生事業助成資金	80	90
次期繰越剰余金	24,385	26,185

9. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成16年度末	平成17年度末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,149	3,322	172
危険債権	4,055	1,813	△2,241
要管理債権	14,605	2,612	△11,993
小計	21,810	7,747	△14,062
(対合計比)	(1.58)	(0.63)	(△0.96)
正常債権	1,354,583	1,224,812	△129,770
合 計	1,376,393	1,232,560	△143,833

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
5. 平成17年度末より、現金担保付債券貸借取引等により貸し付けた債券等を対象に含めています。（平成16年度末については、当該債権はなし。）

[ご参考]貸付金に係わる自己査定結果について

(単位:百万円)

		Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
平成16年度末	償却・引当前	50,374	2,439	1,268
	償却・引当後	50,374	1,562	-
平成17年度末	償却・引当前	41,087	1,162	1,922
	償却・引当後	41,087	702	-

10. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成16年度末	平成17年度末	増減
破綻先債権額 ①	52	0	△51
延滞債権額 ②	7,011	5,014	△1,996
3ヵ月以上延滞債権額 ③	280	355	75
貸付条件緩和債権額 ④	14,309	2,237	△12,071
合計 (a) ①+②+③+④	21,653	7,608	△14,045
(貸付残高に対する比率)	(1.58)	(0.63)	(△0.96)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成17年度が破綻先債権額295百万円、延滞債権額1,588百万円、平成16年度が破綻先債権額282百万円、延滞債権額259百万円です。
2. 破綻先債権は、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

[ご参考]引当率について

(単位:百万円)

	平成16年度末	平成17年度末
一般貸倒引当金	1,580	837
個別貸倒引当金	2,481	1,157
合計 (b)	4,061	1,994
引当率 (b)／(a)	18.8%	26.2%

- (注) 1. 引当済以外の部分は、担保処分等により回収可能な債権です。
2. 個別貸倒引当金には偶発損失引当金計上額を含んでいます。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成16年度末	平成17年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	486,812	680,587
資本の部合計	327,425	280,638
価格変動準備金	6,250	8,550
危険準備金	2,412	6,112
一般貸倒引当金	1,580	837
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	▲ 19,560	201,091
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	▲ 85,002	▲ 69,185
負債性資本調達手段等	116,600	113,400
控除項目	0	0
その他	137,107	139,142
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	170,708	203,072
保険リスク相当額 R_1	43,893	41,932
予定利率リスク相当額 R_2	52,091	50,358
資産運用リスク相当額 R_3	108,638	142,365
経営管理リスク相当額 R_4	4,092	4,716
最低保証リスク相当額 R_7	—	1,149
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	570.3 %	670.2 %

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
(「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」から「株式等評価差額金」、「社員配当準備金繰入額」、「基金利息」、「役員賞与金」および「社会厚生事業助成資金」を控除した額を記載しています。)
2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しています。

12. 平成17年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険		39,686		45,665
個人変額年金保険		—		—
団体年金保険		3,150		3,343
特別勘定計		42,836		49,008

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

① 保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	0	1,122	0	1,023
変額保険（終身型）	20	146,550	20	141,719
合 計	21	147,672	20	142,743

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	平成16年度末		平成17年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	1,787	4.5	1,618	3.5
有価証券	36,591	92.2	42,692	93.5
公社債	10,736	27.1	10,845	23.8
株式	14,226	35.8	18,161	39.8
外国証券	11,628	29.3	13,685	30.0
公社債	4,745	12.0	5,578	12.2
株式等	6,882	17.3	8,107	17.8
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-
その他	1,307	3.3	1,353	3.0
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	39,686	100.0	45,665	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区分	平成16年度	平成17年度
	金額	金額
利息配当金等収入	821	811
有価証券売却益	2,320	3,401
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	6,226	9,981
為替差益	20	14
金融派生商品収益	1	1
その他の収益	1	0
有価証券売却損	1,494	1,355
有価証券償還損	1	4
有価証券評価損	5,546	4,259
為替差損	31	16
金融派生商品費用	6	0
その他の費用	0	0
収支差額	2,311	8,574

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

個人変額年金保険については、実績はありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項 目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
経常収益	989,777	967,990
経常利益	45,901	79,835
当期純剰余	31,215	42,427
総資産額	6,336,703	6,339,457

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- ・連結子会社および子法人等数……………5社
 (会社名)
 - ・朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
 - ・朝日生命カードサービス株式会社
 - ・朝日生命キャピタル株式会社
 - ・朝日エヌベスト投資顧問株式会社
 - ・株式会社インフォテクノ朝日

なお、非連結の子会社および子法人等ならびに関連法人等については、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。

(3) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成16年度		平成17年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%
現 金 お よ び 預 貯 金	37,141	0.6	64,464	1.0
コ ー ル ロ ー ン	102,000	1.6	90,000	1.4
買 入 金 銭 債 権	38,605	0.6	53,001	0.8
金 銭 の 信 託	10	0.0	14	0.0
有 価 証 券	3,955,634	62.4	4,250,342	67.0
貸 付 金	1,367,084	21.6	1,215,705	19.2
不 動 産 お よ び 動 産	582,253	9.2	569,575	9.0
再 保 険 貸	57	0.0	0	0.0
そ の 他 資 産	141,422	2.2	75,751	1.2
繰 延 税 金 資 産	115,764	1.8	22,452	0.4
支 払 承 諾 見 返	178	0.0	155	0.0
貸 倒 引 当 金	△ 3,384	△ 0.1	△ 2,006	△ 0.0
投 資 損 失 引 当 金	△ 63	△ 0.0	-	-
資 産 の 部 合 計	6,336,703	100.0	6,339,457	100.0
(負 債 の 部)				
保 険 契 約 準 備 金	5,723,919	90.3	5,632,102	88.8
支 払 備 金	49,006		48,353	
責 任 準 備 金	5,557,096		5,477,901	
社 員 配 当 準 備 金	117,815		105,847	
再 保 険 借	75	0.0	28	0.0
そ の 他 負 債	238,323	3.8	184,763	2.9
退 職 給 付 引 当 金	45,601	0.7	47,693	0.8
偶 発 損 失 引 当 金	688	0.0	-	-
価 格 変 動 準 備 金	6,250	0.1	8,550	0.1
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	-	-	34,148	0.5
支 払 承 諾	178	0.0	155	0.0
負 債 の 部 合 計	6,015,036	94.9	5,907,443	93.2
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分	58	0.0	69	0.0
(資 本 の 部)				
基 金 債 却 積 立 金	211,000	3.3	161,000	2.5
再 評 価 積 立 金	50,000	0.8	100,000	1.6
再 評 価 積 立 金	281	0.0	281	0.0
連 結 剰 余 金	89,852	1.4	65,927	1.0
土 地 再 評 価 差 額 金	△ 14,423	△ 0.2	△ 38,040	△ 0.6
株 式 等 評 価 差 額 金	△ 15,101	△ 0.2	142,775	2.3
資 本 の 部 合 計	321,608	5.1	431,944	6.8
負 債 、 少 数 株 主 持 分 お よ び 資 本 の 部 合 計	6,336,703	100.0	6,339,457	100.0

(4) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目		平成16年度		平成17年度	
		金額	百分比	金額	百分比
経常	経常収益	989,777	100.0%	967,990	100.0%
	保険料等収入	625,843		623,816	
損益	資産運用収益	195,747		218,203	
	利息および配当金等収入	141,649		139,877	
	有価証券売却益	43,877		61,060	
	その他運用収益	7,735		8,116	
	特別勘定資産運用益	2,485		9,148	
	その他経常収益	168,186		125,970	
	経常費用	943,876	95.4	888,155	91.8
	保険金等支払	695,624		657,574	
	年金	292,848		280,728	
	給付戻金	61,416		66,088	
部の	解約戻金	116,378		107,365	
	その他戻金等	197,214		183,800	
	責任準備金繰入額	27,766		19,592	
	社員配当金積立利息繰入額	122		110	
	資産運用費用	122		110	
	支払利息	67,167		53,233	
	売買目的有価証券運用損	2,252		2,328	
	有価証券売却損	2,408		3,110	
	有価証券評価損	33,954		19,896	
	金融派生商品費用	6,813		4,300	
	為替差損	137		3,399	
	貸倒引当金繰入額	472		829	
	貸付金償却	-		218	
	貸貸用不動産等減価償却費	16		8	
	その他運用費用	6,271		6,065	
事業費用	14,840		13,076		
その他経常費用	126,656		119,461		
経常利益	54,304		57,775		
特別損益	特別利益	45,901	4.6	79,835	8.2
	不動産動産等処分益	8,920	0.9	10,083	1.0
	偶発損失引当金戻入額	487		9,996	
	貸倒引当金戻入額	-		5	
	投資損失引当金戻入額	8,101		-	
部の	その他特別利益	12		63	
	特別損失	319		17	
	不動産動産等処分損失	10,705	1.1	34,869	3.6
	減損損失	7,428		1,196	
	偶発損失引当金繰入額	-		28,231	
	価格変動準備金繰入額	688		-	
	社会厚生事業助成金	1,950		2,300	
その他特別損失	80		80		
税金等調整前当期純剰余	557		3,062		
税法	法人税および住民税等	44,117	4.5	55,048	5.7
	法人税等調整額	517	0.1	551	0.1
	少数株主利益	12,368	1.2	12,045	1.2
	当期純剰余	15	0.0	24	0.0
		31,215	3.2	42,427	4.4

(5) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成16年度 金 額	平成17年度 金 額
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	73,758	89,852
連 結 剰 余 金 増 加 高	33,252	42,427
当 期 純 剰 余	31,215	42,427
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	2,037	—
連 結 剰 余 金 減 少 高	17,158	66,352
社 員 配 当 準 備 金	2,456	2,123
基 金 償 却 積 立 金	—	50,000
基 金 利 息	14,702	7,454
連結子会社等の減少に伴う剰余金減少高	—	43
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	—	6,730
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	89,852	65,927

(6) リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)	増減
破綻先債権額 ①	52	1	△50
延滞債権額 ②	7,018	5,019	△1,998
3ヵ月以上延滞債権額 ③	280	355	75
貸付条件緩和債権額 ④	14,321	2,246	△12,075
合計 ①+②+③+④	21,673	7,623	△14,049
(貸付残高に対する比率)	(1.59)	(0.63)	△0.96

- (注) 1. 破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成17年度末が破綻先債権額295百万円、延滞債権額1,588百万円、平成16年度末が破綻先債権額282百万円、延滞債権額259百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(7) セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)および前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)において、当社および連結子会社等は、生命保険事業以外に投資顧問業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。